

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西垣清志

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	26,591,111	29,156,300	28,431,937	30,343,436	21,397,601
経常利益	(千円)	1,306,941	2,149,141	2,919,666	2,920,108	1,424,642
当期純利益	(千円)	168,363	1,113,663	1,858,639	1,753,699	685,346
純資産額	(千円)	8,606,796	9,566,474	11,113,830	12,469,301	12,798,811
総資産額	(千円)	17,750,658	19,339,813	18,619,251	19,656,325	18,237,641
1株当たり純資産額	(円)	468.39	521.84	606.62	680.93	699.03
1株当たり当期純利益	(円)	8.36	60.73	101.43	95.75	37.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	49.5	59.7	63.4	70.2
自己資本利益率	(%)	2.0	12.3	18.0	14.9	5.4
株価収益率	(倍)	61.98	9.88	3.98	3.99	10.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,494,402	1,660,873	3,198,707	1,153,600	2,314,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,776	279,823	149,451	523,459	29,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	676,057	549,257	2,671,658	238,224	562,809
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	959,817	1,674,457	2,348,799	2,736,764	4,457,655
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	441 (52)	388 (43)	391 (43)	407 (45)	355 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,493,745	25,337,305	25,584,468	28,140,732	19,658,685
経常利益 (千円)	1,366,051	2,178,387	2,517,950	2,777,732	1,464,067
当期純利益 (千円)	184,196	1,202,970	1,463,448	1,615,325	787,800
資本金 (千円)	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988
発行済株式総数 (千株)	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
純資産額 (千円)	8,554,098	9,596,458	10,796,353	12,082,016	12,547,770
総資産額 (千円)	15,390,070	17,206,388	17,442,012	18,317,962	17,457,963
1株当たり純資産額 (円)	465.52	523.48	589.29	659.78	685.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.22	65.60	79.86	88.19	43.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	55.8	61.9	66.0	71.9
自己資本利益率 (%)	2.2	13.3	14.4	14.1	6.4
株価収益率 (倍)	56.18	9.15	5.06	4.33	9.00
配当性向 (%)	54.2	15.2	18.8	22.7	34.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	322 (52)	324 (39)	326 (39)	344 (41)	320 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和47年4月、日立金属株式会社の100%出資により、同社が製造する各種チェンの販売子会社として設立されました。

また、昭和62年4月には、同社の各種建材機器の営業権を譲受いたしました。これらの商品は、当社にとって新しい市場分野であり、従来の事業とは販売方法も異なるため、既存組織下では急速な展開に対応しえないと考え、当社への営業譲渡となったものであります。

さらに、平成6年3月には、同社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け、同年9月にハイベースの付属部品、平成9年3月には膨張タンク等の製造事業を譲受け、全商品の内ハイベース本体を除き製販一体化が実現いたしました。

平成14年2月には、事業環境の変化に伴ない、製販一体効果を高めるべく、膨張タンク事業を同社へ移管いたしました。

年月	経歴
昭和47年4月	日立金属株式会社が製造する「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」の販売に関する営業権を譲受け、これら商品の販売会社として、資本金30,000千円をもって日立チェン株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和53年3月	大阪、九州、名古屋、広島、札幌の5営業所を設置。
昭和61年10月	建設大臣許可 機械器具設置工事業取得。
昭和62年4月	Hitachi Maxco, Ltd.(U.S.A)(現・連結子会社)を設立。 日立金属機材株式会社に社名変更。 日立金属株式会社が製造する「建築物用二重構造アルミ床材」「鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品」「膨張タンク、圧力タンク、定圧吐弁、ウォータハンマ防止器、空気分離器」等、建材機器の営業権を譲受け、これら商品の販売を開始。 同時に、既営業品目である「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」を含め、日立金属株式会社が製造し当社が販売する全商品につき、当社が独占販売権を取得。 本店所在地を東京都江東区に移転。 東北営業所を設置。
昭和62年9月	建設大臣許可 内装仕上工事業取得。
平成元年10月	日立及び関東営業所を設置。
平成2年3月	大阪営業所を関西支店に昇格。
平成2年4月	日立金属株式会社からガラス繊維強化コンクリートの営業権を譲受。
平成2年10月	日立金属株式会社からフリーアクセスフロアの据付工事業を譲受。
平成3年6月	建設大臣許可 鋼構造物工事業、建築工事業取得。
平成3年10月	日立機材株式会社に社名変更。
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	株式会社コスモスプロケットを設立。
平成5年8月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成6年3月	日立金属株式会社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受。
平成6年4月	関東製作所(熊谷市)を新設し、チェン及びフリーアクセスフロアの製造を開始。
平成6年10月	上海日立機材有限公司(中国)を55%の出資をもって設立、スプロケットの製造及び販売を開始。
平成7年1月	第1回無担保転換社債(発行総額40億円)を発行。
平成7年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を各々51%の出資をもって設立。米国、カナダにおいて、フリーアクセスフロアの製造及び販売を開始。
平成9年4月	桑名事業所設置。
平成11年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を100%子会社化。
平成11年8月	上海日立機材有限公司(中国)を100%子会社化。
平成11年8月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成11年12月	株式会社コスモスプロケットを解散し、スプロケット事業を譲受。
平成13年4月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)がSun Maxcess, LLC.の株式を26%追加取得し、子会社化。
平成14年2月	日立金属株式会社へ膨張タンク事業を移管し桑名事業所を閉鎖。
平成14年10月	九州営業所を九州支店へ昇格。
平成15年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖し、販売部門をSun Maxcess, LLC.へ営業譲渡したうえで、同社の解散手続を履行する清算会社Maxcess Resources, Inc.と社名を変更。Sun Maxcess, LLC.の社名をMaxcess Technologies, LLC.に変更。
平成15年8月	日立営業所を閉鎖。
平成16年3月	Maxcess Resources, Inc.の清算終了。
平成16年4月	Maxcess Technologies, LLC.の社名をMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)に変更。
平成19年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)の清算終了。Hitachi Maxco, Ltd.が保有するMaxcess Technologies Inc.(Canada)の株式100%を売却。
平成21年6月	スプロケット在庫販売事業から撤退。
平成21年7月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成22年3月	上海日立機材有限公司(中国)の清算終了。

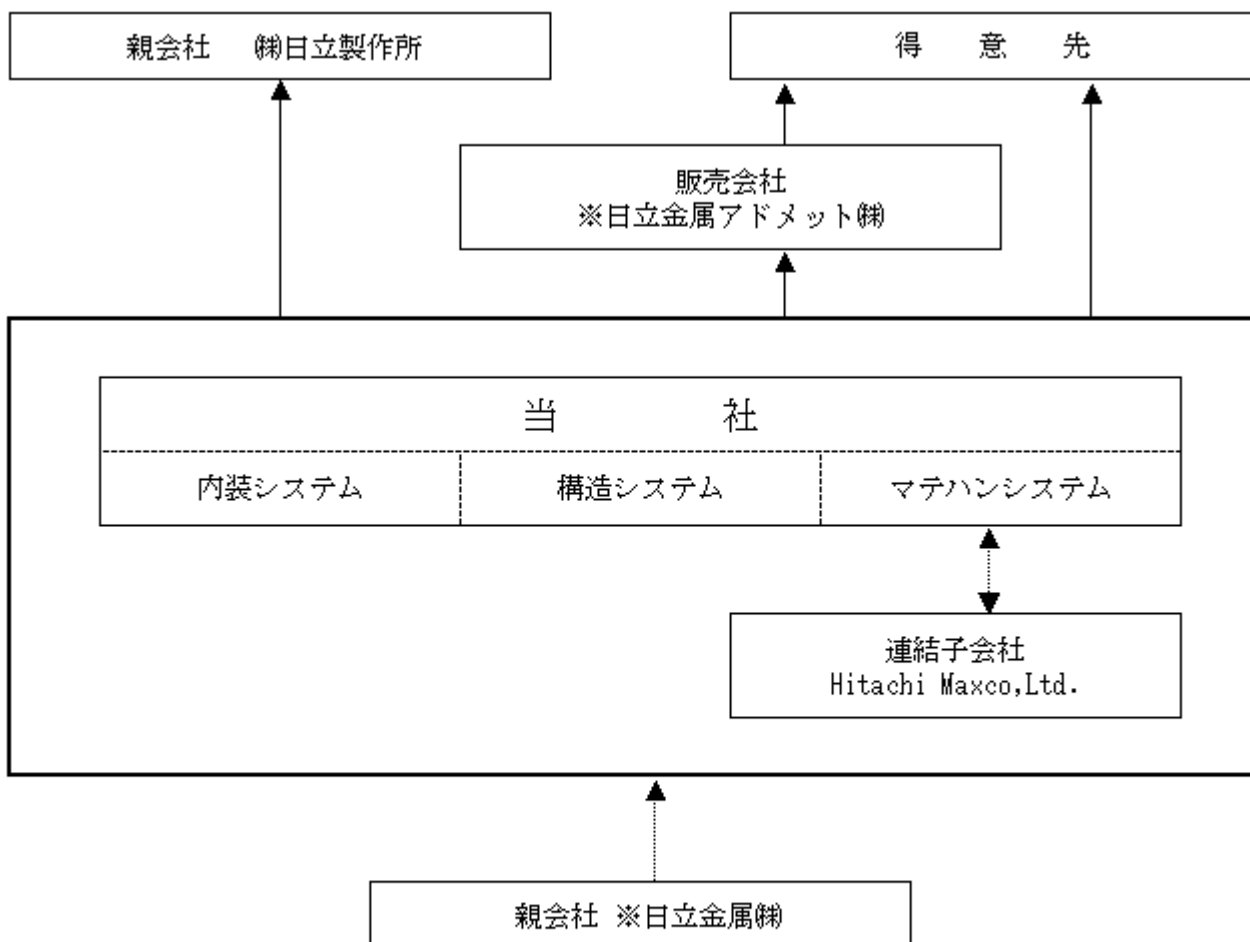
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社1社で構成されており、内装システムをはじめ、構造システム、マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 内装システム.....当社が製造販売しております。また、日立金属アドメット(株)〔関連当事者：親会社の子会社〕等の特約店を通じての販売も行っております。
- 構造システム.....当社が製造販売しております。製造については、柱脚部材を中心に日立金属(株)〔親会社〕に委託しております。販売については、内装システム同様に日立金属アドメット(株)等の特約店を通じても行っております。
- マテハンシステム.....当社が製造販売しております。製造についてはHitachi Maxco, Ltd.〔連結子会社〕から製品の一部を仕入れております。販売については、日立金属アドメット(株)等の特約店を通じて、また、北米を中心にHitachi Maxco, Ltd.が行っております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 1. 商品・製品の販売及び工事施工
 商品・製品・部品の供給
 2. 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社日立製作所 (注) 2, 4	東京都 千代田区	408,810,991	電気機器の製造 及び販売		65.8 (65.8)	当社の販売先であります。
(親会社) 日立金属株式会社 (注) 2, 4	東京都港区	26,283,559	高級金属製品等 の製造及び販売		65.8 (0.4)	当社の取締役のうち1名、監査役のうち2名が兼任関係にあります。両社間で相互に商品の取引関係があります。土地、建物の賃貸借があります。資金の集中管理先(キャッシュプールシステム)であります。
(連結子会社) Hitachi Maxco, Ltd. (注) 3	アメリカ合衆国 ジョージア州	千US\$ 3,500	マテハンシステム	100		当社商品・部品の仕入並びに販売先であります。当社の取締役のうち1名が兼任関係にあります。銀行借入に対して当社が債務保証しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権に対する被所有割合欄の()内は、内数で間接被所有割合を示しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	83 (6)
構造システム	53 (8)
マテハンシステム	159 (9)
全社(共通)	60 (6)
合計	355(29)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数は52名減少しております。この減少は主に当社連結子会社でありました上海日立機材有限公司が清算終了し、連結の範囲から除いたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320(29)	39.1	15.7	6,259

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において日立機材労働組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な関係を形成しております。(平成22年3月31日現在の組合員数は228名であります。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、期首より生産・輸出の回復で持ち直し気配を見せたものの、その後は投資・消費が低迷して雇用悪化や円高も続きました。期末にかけては、輸出拡大や政策効果で景況に再び復活の兆しが高まりましたがデフレの影響も依然として続き、自律的な回復には乏しいままに推移しました。当社グループに関連の深い建設・設備市況は、官民ともに投資抑制が続き当期後半には底打ち基調に転じたものの、極めて緩慢な回復が続いております。

このような状況の中で当社グループの売上高は、国内の景況感が改善する中でも民間を中心とした建設・設備投資需要が回復を見せず、前期を下回る結果となりました。海外事業については、米国において民需が大幅に減少し、環境公共投資関連も伸び悩みが続きました。

一方、利益面では、商品のコストバリュー強化やトータルコストダウンに鋭意努めたものの、需要減退による売上高の減少や長期化したデフレの下で熾烈な低価格競争が続いたため、前期を下回りました。

また、将来の成長へ向けた事業構造改革の一環として、マテハンシステム事業の一部から撤退し高付加価値商品へ集中特化したこと等に伴い、事業構造改善費用126百万円を特別損失として計上しております。

その結果、受注高 20,167百万円(前期比 68%)、売上高 21,397百万円(同 71%)、経常利益 1,424百万円(同 49%)、当期純利益 685百万円(同 39%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

内装システム

クリーンルーム用フロアは、半導体・液晶関連業界の設備投資抑制の影響を受け、当期後半には復調の兆しが出たものの大幅に減少しました。一方、金融機関の都市型データセンター向けを中心とした電算室用フロアや、大都市再開発に伴う建設需要に支えられたオフィス用フロアは底堅く推移しましたが、いずれも前期を下回る水準に終わりました。

その結果、受注高 7,600百万円(前期比 81%)、売上高 7,433百万円(同 80%)となりました。

構造システム

建設投資大幅抑制の影響により、主力商品である鉄骨柱脚工法「ハイベース」は工場・物流倉庫・商業施設等の大型物件を中心に大きく減少し、鉄骨梁補強工法「ハイリング」は当期後半より回復傾向にあるものの前期を下回る水準となりました。また、前期にコストバリューを高めて商品ラインアップも整った制震ダンパは、市場での認知が進み需要は増加しました。

その結果、受注高 6,585百万円(前期比 56%)、売上高 7,563百万円(同 61%)となりました。

マテハンシステム

国内においては、工作機械用・鉄鋼用など主要な民間分野で設備投資の大幅な減少が続いたため、エンジニアリングチェンは低調に推移しました。水処理チェンは、公共投資抑制が一段と進む中で拡販活動の効果が表われ、前期並みの水準を確保しました。

一方、海外事業については、米国においては民間需要の大幅な減少や環境公共関連需要の停滞により低迷が続きました。また、中国関連の事業については、子会社である上海日立機材有限公司、(株)コスモテクノスの解散および上海駐在員事務所の設立、スプロケットホイール在庫販売事業からの撤退等を進め、事業の選択と集中を図りました。

その結果、受注高 5,981百万円(前期比 70%)、売上高 6,400百万円(同 73%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上を含んでおります。

日本

前述の通り、国内の景況感が改善する中でも民間を中心とした建設・設備投資需要が回復を見せず、売上高は前期を下回る実績となりました。利益面でも、商品のコストバリュー強化やトータルコストダウンに鋭意努めたものの、需要減退による売上高の減少や長期化したデフレの下で熾烈な低価格競争が続いたため、前期を下回りました。

その結果、売上高 19,658百万円(前期比 70%)、営業利益は 1,543百万円(同 54%)となりました。

北米

前述の通り、マテハンシステム事業においては民間需要の大幅な減少や環境公共関連需要の停滞により売上高・利益ともに減少しました。

その結果、売上高 1,811百万円(前期比 79%)、営業利益は 51百万円(同 32%)となりました。

その他の地域

中国の事業においては、連結子会社の上海日立機材有限公司を第1四半期で解散し、駐在員事務所を設立して調達・販売事業へ特化することとしました。

その結果、売上高 83百万円(前期比 23%)、営業損失は 2百万円(同 40百万円の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加し、4,457百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,314百万円(前期比1,161百万円資金増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は29百万円(前期比493百万円資金増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は562百万円(前期比324百万円資金減)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財務状態及び経営成績の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	7,433,451	80
構造システム	5,127,021	65
マテハンシステム	3,939,221	80
合計	16,499,693	75

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	7,600,217	81	2,757,262	106
構造システム	6,585,988	56	1,874,880	66
マテハンシステム	5,981,099	70	1,336,352	91
合計	20,167,305	68	5,968,495	86

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	7,433,451	80
構造システム	7,563,737	61
マテハンシステム	6,400,412	73
合計	21,397,601	71

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立金属アドメット(株)	9,297,385	31	6,416,356	30

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

内外経済は底の見えない低迷が続き、次期にかけては当社関連の建設・設備市況も依然として極めて厳しい局面が続くものと思われます。特に、受注から施工・納品までのリードタイムが数ヶ月という当社グループの業態から、当期後半での受注高の減少が次期の売上高確保へ大きく影響することが懸念されます。このような難局が予想される次期においては、継続的な差別化新商品の開発と市場投入、更なるトータルコストダウン、そして将来を見据えた事業構造の抜本的な改革に、全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、今後、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの経営成績は、当社グループに関連の深い建設・設備業界の市場動向に影響を受けております。また、当社グループが事業活動を行っている国内、アジア及び米国等の各地域の景気の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動にかかるリスク

鋼材その他原材料価格は、市況により急激に変動する可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取り組みを行っておりますが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また原材料価格上昇分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループは、海外から原材料及び部品等の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動リスクに対しては、為替予約を通じてリスクの軽減に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不採算案件の発生

当社グループの事業分野において、工事や製作の途中での設計変更や不具合などによる追加作業、または調達価格の高騰などにより、当初見込んでいないコストが発生した場合、及び製品・サービスなどが競合他社に対して優位性を維持できなくなり、価格面での過当競争などが生じた場合など、売上原価が請負金額に比べ高くなることがあります。このような不採算案件の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質と責任

当社グループは、品質管理体制を整え、各種製品を製作しておりますが、製品に欠陥などの問題が生じることがあります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、製品の品質への信頼や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともに、必要又は有効と認める場合にはライセンスを供与したり取得したりしております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定通り行われなかった場合には、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となった場合には費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立金属株式会社との間の取引に関する基本約定

日立金属株式会社との間で、同社が製造する商品のうち当社が販売することが適切と考えられる商品については、当社が独占販売権を有する旨の基本約定を締結いたしております。

対象商品

対象商品は、次のとおりとし、以後両者合意の上で追加もしくは削除することができるものといたしております。

鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体(構造システム)

約定締結日

約定締結日は、平成2年9月1日ですが、当社設立以来両者間で合意をみていた約定の精神を改めて明文化したものであります。

契約の期間

有効期間は7年間です。期間満了後は両者いずれからも異議がないときは自動的に次の1年間同一条件で更新し、その後も同様といたしております。

なお、契約内容の変更については、両者の合意が必要であります。

(2) 重要な事業の譲受

当社は平成22年3月29日開催の取締役会において、日立金属アドメット株式会社との間で建材販売事業の譲受に関する契約を締結する事を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、「新商品開発の加速と戦略商品の受注支援」をスローガンに開発を進め、以下に示す新商品を開発できました。新規分野の新商品も育ちつつあります。新商品比率は21%となりました。

当連結会計年度における研究開発費は375百万円であり、各商品分野の開発の主要課題、成果等は次の通りであります。

(1) 内装システム

「機能性床の高付加価値化およびOAフロア用パネルの競争力アップ」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「移設可能なクリーンルーム用微振動対策架台『日立クロスベース』の開発」、
「省エネ効果10～20%の日立床吹出空調用OAフロアシステム『美風』の周辺部材の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は79百万円でした。

(2) 構造システム

「耐震商品の高付加価値化および柱脚工法の競争力アップ」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「適用範囲を拡大した鉄骨はり貫通孔補強工法『日立ハイリング 工法』の開発」、「設計作業を簡便化した『新小型柱脚』の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は215百万円でした。

(3) マテハンシステム

「エンジニアリングチェンの高付加価値化および新商品による市場開拓」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「オリジナルプロケットで2倍の長寿命を実現した『ハイノッチチェン』の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は80百万円でした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8,945百万円減少し、21,397百万円となりました。セグメント別には、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ7,128百万円減少し、16,581百万円となりました。売上原価率は、原価低減効果もあり、0.6ポイント減少の77.5%となりました。

以上により、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,817百万円減少の4,816百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ414百万円減少し、3,186百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ1,403百万円減少し1,629百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は7.6%となりました。

営業外収益は、受取保険金・役員賞与引当金戻入額が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて18百万円減少して65百万円となりました。

営業外費用は、持分法投資損失が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて74百万円増加して270百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて1,495百万円減少して1,424百万円となりました。

また、事業構造改革の一環として、マテハンシステムにおける事業の一部から撤退したことによる事業構造改善費用126百万円などの特別損失を計上しております。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて1,068百万円減少して685百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国内景気の先行きには明るさが出てきたとはいえ、当社関連の建設・設備投資市況は一般素材市況に比べて変動に遅行性が見られることから、本格的な回復へはしばらくの時日を要するものと思われます。一方で、受注から施工・納品までのリードタイムが数ヶ月という当社グループの業態から、当期の受注の減少が次期の売上高確保へ影響することも懸念されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

難局が引き続き予想される次期においては、新中期経営計画の実行初年度として、とりわけ差別化新商品の開発・市場投入と、さらなるトータルコストダウンに鋭意取り組んでまいります。さらに、将来を見据えた事業基盤整備の一環として、親会社グループの販売会社より当社関連の事業を譲受することで国内販売網を拡充することを計画しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加の4,457百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による923百万円、法人税等の支払額924百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益1,291百万円に加え、売上債権の減少額994百万円、たな卸資産の減少額1,447百万円等の収入があり、2,314百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備合理化を目的とした有形固定資産の取得117百万円等の支出があり、29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の減少241百万円、配当金320百万円等の支出があり、562百万円の支出となりました。

財政状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比1,418百万円(7%)減少し、18,237百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比987百万円(7%)減少の12,447百万円となりました。これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)が増加した一方で、受取手形及び売掛金・たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比431百万円(7%)減少し、5,790百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は前連結会計年度末比1,748百万円(24%)減少し、5,438百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,935百万円(34%)減少の3,779百万円、固定負債は前連結会計年度末比186百万円(13%)増加の1,659百万円となっております。有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金)は借入金返済を積極的に推進し、前連結会計年度末比281百万円(49%)減少の297百万円となりました。なお、当社単独の当期末における借入金残高はありません。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末比329百万円増加し、12,798百万円となりました。主な要因は当期純利益計上による利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.4%から70.2%に増加し、1株当たり純資産額は680.93円から699.03円に増加しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当期においては、2008中期経営計画の目標を大きく上回った前期の好業績から一転、すべての事業セグメントにおいて大幅な減収減益となりました。当社グループ2012中期経営計画に掲げた2012年度最終目標値は、前期実績に近い規模で設定しており、向後3ヶ年で前期レベルへ復活・再生を果たすことも本計画の主旨といえます。とはいえ、本中期経営計画の実践にあたっては、短期的な事業回復の達成のみに拘泥することなく、持続的成長のための事業構造の再構築へ向けた将来戦略を常に視野に置きながら取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ユニークで価値ある商品とサービスの創造を標榜して、商品の品質向上や原価低減、新商品の研究開発やソフト開発、省力化などを進めるための設備投資を行っております。当連結会計年度は、主に内装、マテハンシステムを中心に173百万円の設備投資を実施しました。

内装システムにつきましては、当社において製造設備の合理化を図るため、35百万円の設備投資を行っております。又マテハンシステムにおきましては、当社のチェン製造設備の合理化を中心に72百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	構造システム マテハンシステム 全社	事務所等	159,312	1,453	39,015	938,066 (59,363.67)	1,137,847	155
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム マテハンシステム 全社	生産設備	101,489	384,553	36,773	2,789,808 (40,284.79)	3,312,624	165

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中の土地には、親会社である日立金属㈱への賃貸資産が62,720千円(1,280.0㎡)含まれております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	全社	小型コン ピュータ	1セット	H18.8～H23.7	8,298	11,064

(2) 国内子会社

該当ありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ合衆 国 ジョージア州	マテハン システム	事務所	44,942	17,043	26,072	12,560 (9,420.95)	100,618	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	本社 (東京都江東区)	全社	管理業務の合理化	154,000		自己資金	22年4月	25年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システ ム	製造ライン及び管 理業務の合理化	124,300		自己資金	22年4月	25年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	マテハン システム	製造ライン及び管 理業務の合理化	160,000		自己資金	22年4月	25年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	全社	インフラの合理化	86,700		自己資金	22年4月	25年3月	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ ジョージア州	マテハン システム	管理業務の合理化	44,380		自己資金	22年4月	26年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株 であります。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日 (注)		18,399,566		3,635,988	3,906,380	909,000

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく繰越損失填補による資本準備金の取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	80	21	1	1,643	1,761	
所有株式数(単元)		988	61	25,545	393	2	9,452	36,441	179,066
所有株式数の割合(%)		2.7	0.2	70.1	1.1	0.0	25.9	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2 自己株式90,218株は、「個人その他」に180単元、「単元未満株式の状況」に218株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	403	2.2
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	268	1.5
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	125	0.7
白倉伸也	東京都目黒区	80	0.4
早川経一	横浜市中区	72	0.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	68	0.4
オーエム機器株式会社	岡山県総社市赤浜500	66	0.3
近藤鋼材株式会社	静岡県沼津市本出口町328	59	0.3
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	57	0.3
計		13,064	71.0

(注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 上記所有株式数のうち、当事業年度末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 403千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 68千株

3 上記のほか当社所有の自己株式90千株(0.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,130,500	36,261	同上
単元未満株式	普通株式 179,066		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,261	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式218株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	90,000		90,000	0.5
計		90,000		90,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,876	1,086
当期間における取得自己株式	532	217

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	90,218		90,750	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株式上市以来、当社は株主に厚く報いる基本方針を堅持しており、今後も安定的かつ業績に応じた利益還元策を検討し実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当期末の配当は1株につき7.5円とすることに決定いたしました。既に1株につき7.5円の間配当を実施しておりますので、年間配当は15.00円となります。

社内留保につきましては、財務基盤の強化とキャッシュ・フローの向上に有用な投資を旨として運用する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年10月26日 取締役会決議	137,327	7.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	137,320	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	592	710	700	524	393
最低(円)	360	446	381	350	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	380	374	371	380	381	388
最低(円)	363	337	350	363	363	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		西垣清志	昭和22年4月2日生	昭和46年4月 日立金属株式会社入社 平成9年6月 同社若松工場長 平成13年1月 同社ロール事業部長兼若松工場長 平成13年4月 同社執行役員 ロールカンパニー プレジデント兼若松工場長 平成15年6月 同社事業役員 ロールカンパニー プレジデント 平成18年4月 同社事業役員常務 ロールカンパ ニープレジデント 平成18年9月 同社事業役員常務 宝鋼日立金属 軋?(南通)有限公司 総経理 平成20年5月 同社より当社に転じ 平成20年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	35
取締役		花村公生	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 住友特殊金属株式会社(平成16年 4月、株式会社NEOMAXに社名変更) に転じ、支配人 平成14年6月 同社取締役、支配人、山崎製作所長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 山崎製 作所長 平成17年6月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員 平成19年4月 日立金属株式会社 事業役員常務 NEOMAXカンパニープレジデント 平成20年2月 同社事業役員常務コーポレートビ ジネスセンター長 平成20年4月 同社執行役員常務 コーポレートビジネスセンター長 平成22年4月 同社代表執行役 執行役専務 輸出管理室長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役	技師長	松尾英成	昭和24年12月9日生	昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成11年12月 同社より当社に転じ 平成12年2月 テクニカルセンター長 平成16年6月 取締役(現任) 平成22年6月 技師長(現任)	(注) 3	21
取締役	テクニカル センター長	永松弘充	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 関東製作所長 平成12年2月 マテハンスシステム統括部長 平成13年6月 営業本部統括部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成18年6月 関東製作所長 平成22年6月 テクニカルセンター長(現任)	(注) 3	20
取締役	関東 製作所長	笠原伸泰	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 関東製作所チェン部長 平成10年6月 関西支店長 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成19年6月 営業本部副本部長 平成22年6月 関東製作所長(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長	鈴木 元	昭和28年6月1日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	日立金属株式会社入社 同社鳥取工場次長 当社に転じ、マネジメント・サ ポートセンター総務人事主管部長 管理本部経理・総務・情報システ ム部長 取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	17	
取締役	営業本部長	植野 伸一	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成18年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月	日立金属株式会社入社 同社ロール事業部企画部長 当社に転じ、中部支店長 取締役(現任) 関西支店長 関西支店長兼中四国営業所長 営業本部長(現任)	(注)3	15	
監査役 常勤		山田 泰次	昭和25年2月20日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	日立金属株式会社入社 同社経理資材センター経理部長 同社軟磁性材料カンパニープレジ デント 同社事業役員 監査室長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		村山 眞一郎	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	日立金属株式会社入社 同社関西支店営業部長 同社特殊鋼カンパニーバイスプレ ジデント 同社特殊鋼カンパニーバイスプレ ジデント兼安来工場副工場長 同社特殊鋼カンパニーバイスプレ ジデント兼安来工場長 同社事業役員 特殊鋼カンパニー バイスプレジデント兼安来工場長 同社事業役員 特殊鋼カンパニー プレジデント兼輸出管理室副室長 同社執行役常務(営業管掌)営業 センター長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		佐坂 克郎	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成22年6月	日立金属株式会社入社 同社鳥取工場経理課長 Hitachi Metals (Thailand) Ltd. Director (常勤) 日立金属株式会社安来工場次長 同社安来工場次長兼安来工場関連 企画室長兼特殊鋼カンパニー企画 部主管部員 同社コーポレートビジネスセン ター財務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								128

- (注) 1 取締役花村公生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田泰次、村山眞一郎、佐坂克郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉田真也	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成13年9月 平成18年6月 平成22年5月	日立金属株式会社入社 当社に転じ、関東製作所管理部総務課長 マネジメントサポートセンター(総務)副部長 経営企画室長 経営企画室長兼監査室長(現任)	(注)	
村山建介	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 平成7年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年5月	日立フェライト株式会社入社 日立金属株式会社に転属(日立金属㈱、日立フェライト㈱を吸収合併) PT. Bukaka Forging Industries取締役 日立金属株式会社、CSR推進室コンプライアンスグループ主管部員 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

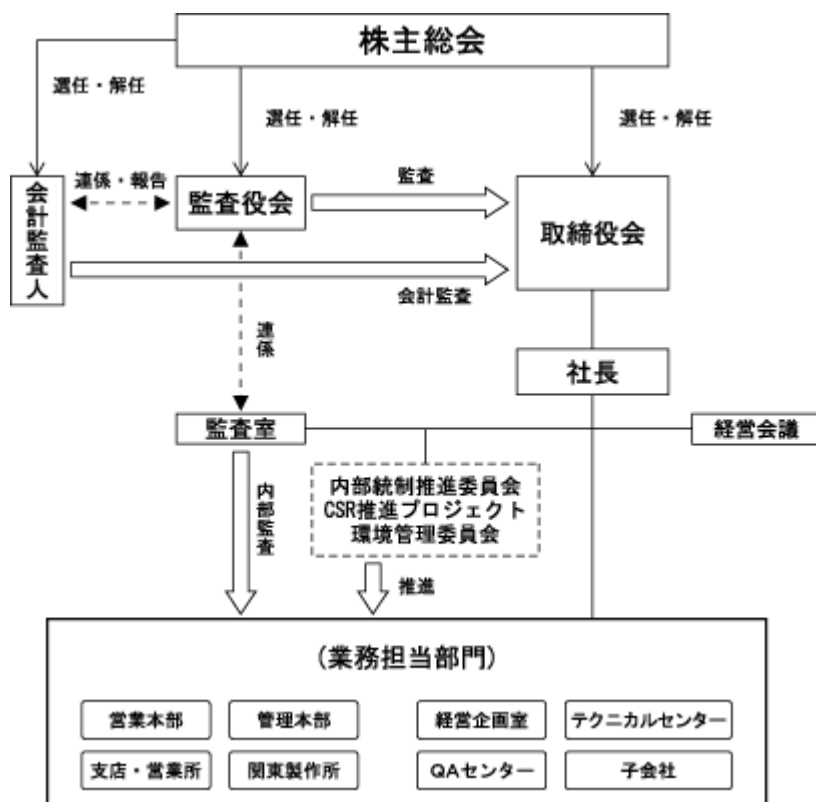
このため、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うこともコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの順守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業行動に邁進してまいります。当社グループは、この趣旨を反映させた企業行動指針を制定し、役員および従業員がとるべき行動の具体的基準としております。

(2) 会社の企業統治の体制等

当社は監査役会設置会社であります。これは、この体制が常勤取締役を中心とした取締役会による迅速な意思決定と機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できること、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により効率的で公正な監査を実行できること、経営機関である取締役会と監査機関である監査役会と責任が明確化された体制により経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役7名を選任し、うち社外取締役1名および社外監査役3名（3名中うち1名が常勤監査役）（平成22年6月25日現在）を選任しております。（社外取締役1名及び社外監査役2名は、親会社である日立金属株式会社の業務執行者又は執行役及び取締役）

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容

(ア) 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、取締役7名（社外取締役1名）で構成され、会社法および関連法令（以下「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、代表取締役を含む主要幹部が参加のもと経営会議を設置し、経営全般にわたってスピーディな意思決定を図っております。

(イ) 監査役、監査役会

当社は会社法に基づき、監査役、および監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は、社外監査役3名（3名中、うち1名が常勤監査役）であり、監査役は株主総会・取締役会に出席し、必要に応じて取締役・従業員・会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められている監査権限を行使しております。

常勤監査役は、重要な会議に出席し、各事業所へ往査を行うなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。また、親会社である日立金属株式会社の監査委員とも意思疎通を図り、グループ全体の監査体制強化にも努めております。さらに、監査役の監査職務遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密に連携を図り、効率的な監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの体制については、当社及び当社グループ会社における法令順守の徹底、業務運営の有効性・効率性の向上ならびに財務報告の信頼性確保の観点から、以下のとおり整備しております。

- (ア) 業務の運営において法令および定款の順守ならびに社会倫理の尊重を図るため、役員および使用人が取るべき行動の指針として「日立機材グループ企業行動指針」を定めて周知しております。
- (イ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、社内取締役および主要な幹部で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす重要な経営事項につき審議しております。
- (ウ) コンプライアンス担当部門を所管し、全社的コンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いております。
- (エ) 当社および当社グループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係わる事実を発見したときには、不利益をうけることなく専用の窓口を通じてその事実を報告することができるよう、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設けています。これにより、違法行為等の早期発見および是正を図っております。
- (オ) 金融商品取引法および米国企業改革法の要請に基づき、標準的な枠組み（COSOフレームワーク）を活用した財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項の全般について文書化された業務プロセスの実行と検証を行っております。また、併せて金融商品取引法に基づく内部統制の整備を進めております。
- (カ) 日立機材グループのグループ企業価値の最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定め、中期経営計画及び予算等の情報を共有することにより、グループ全体として最適な事業計画の策定を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理および輸出管理に係わるリスクについて、担当部門が社内規則等を制定して周知を図り、リスクの回避、予防および管理をおこなっております。特に反社会的勢力に係るリスクについては専門の担当部門を設置しており、リスク情報の集約および提供並びにリスク事案への対応指導を行うとともに、反社会的勢力との取引を排除する為、新たな契約締結の場合にはその可否について事前審査を行っております。また法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して適宜相談を行って対応しております。

会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役に相応しい人材を招聘し期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は5百万円と同法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は2百万円と同各号の額の合計額とのいずれか高い額としております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として取締役社長直轄の監査室（兼任者2名）を設置し、業務の効率化ならびに社内規則の順守状況等について、当社各部門およびグループ会社に対して内部監査を実施しております。また、同監査室は、内部統制整備の推進と定期的な有効性評価も担っており、内部監査との相互連携による監査効果の向上を図っております。内部監査は定期監査とともに必要の都度行う随時監査に区分され、定期監査については、社内規則に基づいて事業年度毎に監査計画を立案し、監査役会との意見調整および取締役社長の決裁を経て実施しております。さらに監査結果は、監査役会が確認後関係先へ示達され、指摘事項については是正処置へ向けたフォローがなされております。

実査については、上述の監査計画に基づき実行され、平成22年5月より内部監査支援業務を行う日立グループ企業に委託しております。これにより株式会社日立製作所の進めるグループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行っております。

監査役会は常勤監査役（社外監査役）1名と社外監査役2名の計3名にて監査役会を構成し、内部監査とも連携し定期的な監査役監査を実施し、取締役会において適宜必要な課題を提起するとともにそのフォローを行っております。

なお、監査役3名のうち2名（常勤・社外監査役1名及び社外監査役1名）は、親会社である日立金属株式会社において経理部長または財務部長を務めるなど長年の経理・財務部門の経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、会計監査人から監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整をし、監査結果の報告を受け意見交換をおこなっております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して取締役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

氏名及び選任理由並びに当社との関係

区分	氏名	選任理由	当社との関係
社外取締役	花村 公生	日立金属株式会社・代表執行役としての高い経営識見を活かし、当社取締役会の監督機能を強化するため。	親会社の代表執行役・執行役専務兼 取締役
社外監査役	山田 泰次	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培った知識・経験等を活かし、当社経営全般への監査機能を強化するため。	過去に親会社の業務執行者でありました。
	村山眞一郎	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培った知識・経験等を活かし、当社経営全般への監査機能を強化するため。	親会社の執行役常務
	佐坂 克郎	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培った知識・経験等を活かし、当社経営全般への監査機能を強化するため。	親会社の業務執行者

(注) 社外監査役 山田泰次氏は、平成22年3月31日をもって日立金属株式会社を退職し、監査役会の決議により平成22年4月1日より常勤監査役に選定されております。

上記のとおり、当社の社外取締役（1名）および社外監査役の3名の内2名は、親会社である日立金属株式会社と兼任関係にありますが、日立グループの利害に囚われず公正な立場で業務執行を監視することができるものと判断し、選任しております。

なお、同社とは相互に製品の取引関係があるほか、金銭消費貸借、特に技術・開発面で同社工場、研究所等と共同研究及び人的交流を行っております。

社外取締役は、取締役会の構成員として意思決定及び業務執行に対する監督に関与し、又多様な意見を反映させることで、経営監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議、内部統制の整備状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで経営の効率性向上、健全性の維持に努め、経営監査機能の強化を図っております。

(5) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	58	48		9	2	
監査役（社外監査役を除く。）	14	14			1	
社外役員	5	5		0	3	

(注) 1 上記役員報酬のうち、社外取締役に対する報酬：2百万円及び社外監査役に対する報酬：3百万円がそれぞれ含まれております。

2 上記支給額のほか、平成20年6月24日開催の第36回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
101	5	使用人部長等としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規により定めた役位別の月額基準に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成9年6月27日開催の株主総会での決議により月額900万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）、また監査役の報酬限度額は平成7年6月29日開催の株主総会での決議により月額330万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績等への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(ア) 銘柄数：6

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：126,548千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	58,000	51,098	企業間取引の強化
東京電力(株)	2,328	5,801	株式の安定化
(株)森精機製作所	3,000	3,459	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
業務執行社員	田中文康	新日本有限責任監査法人
	中山清美	
	片倉正美	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等6名

(8) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内としております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		19	
連結子会社				
計	24		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、Ernst & Youngに対して、監査報酬として、11百万円
 支払っております。

当連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、Ernst & Youngに対して、監査報酬として、11百万円
 支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査役会の同意のうえ、取締役社長が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,582	53,926
受取手形及び売掛金	5,665,200	4,656,895
商品及び製品	1,133,192	638,975
仕掛品	1,665,231	1,151,971
未成工事支出金	1,281,395	856,695 ⁴
原材料及び貯蔵品	322,315	260,388
繰延税金資産	346,445	253,591
関係会社短期貸付金	2,676,481	4,403,728
その他	271,579	184,962
貸倒引当金	20,710	13,507
流動資産合計	13,434,714	12,447,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,710	1,041,852
減価償却累計額	704,179	736,108
建物及び構築物(純額)	347,531	305,744
機械装置及び運搬具	1,773,806	1,741,921
減価償却累計額	1,290,549	1,338,871
機械装置及び運搬具(純額)	483,257	403,050
工具、器具及び備品	1,290,193	1,296,195
減価償却累計額	1,099,373	1,194,334
工具、器具及び備品(純額)	190,820	101,861
土地	3,751,135	3,740,435
建設仮勘定	63,855	58,669
有形固定資産合計	4,836,600	4,609,759
無形固定資産	150,236	155,071
投資その他の資産		
投資有価証券	342,009 ¹	126,548
繰延税金資産	560,902	605,393
その他	368,059	335,269
貸倒引当金	36,196	42,029
投資その他の資産合計	1,234,774	1,025,182
固定資産合計	6,221,611	5,790,013
資産合計	19,656,325	18,237,641

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,279,999	2,271,118
短期借入金	545,176	297,728
1年内返済予定の長期借入金	34,134	-
未払法人税等	735,950	365,039
役員賞与引当金	17,300	12,500
工事損失引当金	1,000	4 3,031
その他	2 1,101,209	1 830,327
流動負債合計	5,714,770	3,779,745
固定負債		
退職給付引当金	1,278,256	1,368,825
役員退職慰労引当金	26,600	26,600
環境対策引当金	-	98,462
その他	167,397	165,196
固定負債合計	1,472,253	1,659,084
負債合計	7,187,024	5,438,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	4,210,047	4,565,304
自己株式	36,042	37,128
株主資本合計	12,487,698	12,841,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,614	1,709
為替換算調整勘定	12,782	44,766
評価・換算差額等合計	18,397	43,057
純資産合計	12,469,301	12,798,811
負債純資産合計	19,656,325	18,237,641

【連結損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,343,436	21,397,601
売上原価	1, 2 23,709,399	1, 2, 3 16,581,102
売上総利益	6,634,037	4,816,499
販売費及び一般管理費		
給料	1,631,811	1,441,080
役員賞与引当金繰入額	17,300	12,500
退職給付引当金繰入額	89,135	111,276
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	-
減価償却費	73,685	99,511
賃借料	341,949	304,184
貸倒引当金繰入額	-	1,971
その他	1,445,173	1,216,443
販売費及び一般管理費合計	1 3,601,456	1 3,186,967
営業利益	3,032,580	1,629,531
営業外収益		
受取利息	22,656	21,289
為替差益	-	7,296
受取賃貸料	3,768	3,768
受取保険金	17,882	6,169
役員賞与引当金戻入額	20,900	-
事業譲渡益	-	15,000
雑収入	18,824	12,374
営業外収益合計	84,031	65,897
営業外費用		
支払利息	15,358	8,399
持分法による投資損失	21,003	120,796
為替差損	30,353	-
固定資産廃棄損	8,103	2,818
支払補償費	25,775	15,094
減損損失	29,000	10,000
環境対策費	-	87,109
雑支出	66,910	26,569
営業外費用合計	196,503	270,786
経常利益	2,920,108	1,424,642
特別利益		
子会社清算益	-	8,800
特別利益合計	-	8,800
特別損失		
子会社整理損	3 48,110	-
事業構造改善費用	-	4 126,436
関係会社株式売却損	-	15,204
特別損失合計	48,110	141,640
税金等調整前当期純利益	2,871,998	1,291,802
法人税、住民税及び事業税	1,220,840	560,063
法人税等調整額	102,542	46,392
法人税等合計	1,118,298	606,455
当期純利益	1,753,699	685,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
前期末残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
前期末残高	2,776,910	4,210,047
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,753,699	685,346
持分法の適用範囲の変動	-	9,639
当期変動額合計	1,433,136	355,257
当期末残高	4,210,047	4,565,304
自己株式		
前期末残高	32,122	36,042
当期変動額		
自己株式の取得	3,920	1,086
当期変動額合計	3,920	1,086
当期末残高	36,042	37,128
株主資本合計		
前期末残高	11,058,481	12,487,698
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,753,699	685,346
自己株式の取得	3,920	1,086
持分法の適用範囲の変動	-	9,639
当期変動額合計	1,429,216	354,170
当期末残高	12,487,698	12,841,868

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,230	5,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,845	7,323
当期変動額合計	40,845	7,323
当期末残高	5,614	1,709
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,117	12,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,899	31,983
当期変動額合計	32,899	31,983
当期末残高	12,782	44,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,348	18,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,745	24,659
当期変動額合計	73,745	24,659
当期末残高	18,397	43,057
純資産合計		
前期末残高	11,113,830	12,469,301
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,753,699	685,346
自己株式の取得	3,920	1,086
持分法の適用範囲の変動	-	9,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,745	24,659
当期変動額合計	1,355,471	329,510
当期末残高	12,469,301	12,798,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,871,998	1,291,802
減価償却費	399,478	361,827
減損損失	29,000	10,000
受取利息及び受取配当金	24,269	22,966
支払利息	15,358	8,399
持分法による投資損益（は益）	-	120,796
売上債権の増減額（は増加）	297,288	994,392
たな卸資産の増減額（は増加）	231,944	1,447,163
仕入債務の増減額（は減少）	689,287	923,494
その他	110,380	63,157
小計	2,183,425	3,224,762
利息及び配当金の受取額	27,549	22,966
利息の支払額	15,383	8,406
法人税等の支払額	1,041,990	924,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,600	2,314,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479,608	117,288
その他	43,851	87,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,459	29,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	155,364	208,073
長期借入金の返済による支出	69,703	33,200
配当金の支払額	319,964	320,449
その他	3,920	1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,224	562,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,951	1,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,965	1,720,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,799	2,736,764
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,764	4,457,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、株式会社コスモテクノスであります。 (連結の範囲から除外した理由) 株式会社コスモテクノスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社でありました上海日立機材有限公司につきましては、当連結会計年度中に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社コスモテクノスであります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社杉山チェン製作所であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 なお、持分法適用非連結子会社でありました(株)コスモテクノスにつきましては、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)杉山チェン製作所につきましては、当連結会計年度中に当社が保有する株式を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日立機材有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ・総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ.....時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 3～17年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,516千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法による減価償却を実施しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ.....同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約したリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。</p> <p>1) 一般債権 主として貸倒実績率によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>1) 一般債権 同左</p> <p>2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53百万円であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月24日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月24日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて退任時における支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(へ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ881,928千円、1,541,088千円、1,474,758千円、311,739千円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外費用の百分の十を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は12,312千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「環境対策引当金」は、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度における「環境対策引当金」は6,996千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金戻入額」(当連結会計年度2,000千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含まれる「持分法による投資損益」は21,003千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>当社は平成22年3月29日開催の取締役会において、日立金属アドメット株式会社との間で建材販売事業の譲受に関する契約を締結する事を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。</p> <p>1 事業譲受の目的 建材販売部門の統合による意思決定の迅速化、価格競争力の強化及び重複作業の削減によるコスト削減</p> <p>2 譲り受ける相手企業の名称 日立金属アドメット株式会社</p> <p>3 譲り受ける事業の内容 建材販売事業(内装、構造及びマテハン)</p> <p>4 譲り受ける主な資産・負債の額 たな卸資産・前受金.....事業譲受日の帳簿価額のれん566百万円</p> <p>5 譲受の時期 事業譲受期日 平成22年7月1日</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,970千円</p> <p>2 消費税等に関する項目 流動負債のその他には、未払消費税等142,547千円が含まれております。</p> <p>3 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">114,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">114,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形信託契約に基づく遡及義務 207,396千円</p>	保証先	金額	従業員(住宅融資)	114,044千円	計	114,044千円	<p>1 消費税等に関する項目 流動負債のその他には、未払消費税等75,412千円が含まれております。</p> <p>2 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">103,118千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形信託契約に基づく遡及義務 143,411千円</p> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,031千円であります。</p>	保証先	金額	従業員(住宅融資)	103,118千円	計	103,118千円
保証先	金額												
従業員(住宅融資)	114,044千円												
計	114,044千円												
保証先	金額												
従業員(住宅融資)	103,118千円												
計	103,118千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、323,686千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 210,716千円</p> <p>3 子会社整理損は、連結子会社である上海日立機材有限公司に関して、親会社の平成21年3月開催の取締役会にて決議した同社の解散に伴う損失見積額であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、375,318千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24,496千円</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,031千円</p> <p>4 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、マテハンシステムにおいて実行した一部の事業の撤退に伴い発生した、たな卸資産処分費用55,251千円、特別退職金48,120千円等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,755	8,587		87,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,587株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,406	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	183,156	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,122	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,342	2,876		90,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,876株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	183,122	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	137,327	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,320	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金 93,582千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,300千円 関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金) 2,676,481千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,736,764千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金 53,926千円 関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金) 4,403,728千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,457,655千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	工具、器具 及び備品	合計	
取得価額 相当額	3,580千円	75,531千円	79,112千円	67,220千円	67,220千円	
減価償却 累計額 相当額	1,534千円	45,146千円	46,680千円	51,146千円	51,146千円	
期末残高 相当額	2,046千円	30,385千円	32,431千円	16,073千円	16,073千円	
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		15,089千円	1年以内		11,097千円
	1年超		18,429千円	1年超		5,726千円
	合計		33,519千円	合計		16,824千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料		17,120千円	支払リース料		15,331千円
	減価償却費相当額		16,148千円	減価償却費相当額		14,439千円
	支払利息相当額		1,028千円	支払利息相当額		626千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
(減損損失について)				(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を遂行するための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,926	53,926	
(2) 受取手形及び売掛金	4,656,895		
貸倒引当金	13,507		
	4,643,388	4,643,388	
(3) 関係会社短期貸付金	4,403,728	4,403,728	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	60,358	60,358	
資産計	9,161,401	9,161,401	
(1) 買掛金	2,271,118	2,271,118	
(2) 短期借入金	297,728	297,728	
(3) その他流動負債			
デリバティブ負債	0	0	
負債計	2,569,554	2,569,554	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 其他有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 買掛金並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) その他流動負債 デリバティブ負債
 「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	53,926	
受取手形及び売掛金	4,656,895	
関係会社短期貸付金	4,403,728	
合計	9,114,550	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,237	8,258	4,021
債券			
その他			
小計	4,237	8,258	4,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,077	52,780	297
債券			
その他			
小計	53,077	52,780	297
合計	57,315	61,038	3,723

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
合計	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,260	4,412	4,847
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,260	4,412	4,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,098	53,077	1,979
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	51,098	53,077	1,979
合計		60,358	57,490	2,867

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建債権及び輸入による買掛債務の将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、為替予約取引は行っておりますが、当連結会計年度末に取引残高はありません。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	30,000		0	0
	合計	30,000		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,515,089</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">799,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,594</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703,515</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">266,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,256</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,515,089	年金資産	799,494	未積立退職給付債務(+)	1,715,594	未認識数理計算上の差異	703,515	過去勤務債務	266,177	退職給付引当金(+ +)	1,278,256	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,482,117</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">903,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,314</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">447,517</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,825</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,482,117	年金資産	903,803	未積立退職給付債務(+)	1,578,314	未認識数理計算上の差異	447,517	過去勤務債務	238,028	退職給付引当金(+ +)	1,368,825				
退職給付債務	2,515,089																												
年金資産	799,494																												
未積立退職給付債務(+)	1,715,594																												
未認識数理計算上の差異	703,515																												
過去勤務債務	266,177																												
退職給付引当金(+ +)	1,278,256																												
退職給付債務	2,482,117																												
年金資産	903,803																												
未積立退職給付債務(+)	1,578,314																												
未認識数理計算上の差異	447,517																												
過去勤務債務	238,028																												
退職給付引当金(+ +)	1,368,825																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,531</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,995</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,044</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">28,149</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">26,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,115</td> </tr> </table>	勤務費用	99,531	利息費用	47,995	期待運用収益	10,449	数理計算上の差異費用処理額	55,044	過去勤務債務の償却額	28,149	確定拠出年金への掛金支払額	26,143	退職給付費用 (+ + + + +)	190,115	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,149</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,994</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,661</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">28,149</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,027</td> </tr> </table>	勤務費用	114,149	利息費用	45,172	期待運用収益	7,994	数理計算上の差異費用処理額	79,661	過去勤務債務の償却額	28,149	確定拠出年金への掛金支払額	27,187	退職給付費用 (+ + + + +)	230,027
勤務費用	99,531																												
利息費用	47,995																												
期待運用収益	10,449																												
数理計算上の差異費用処理額	55,044																												
過去勤務債務の償却額	28,149																												
確定拠出年金への掛金支払額	26,143																												
退職給付費用 (+ + + + +)	190,115																												
勤務費用	114,149																												
利息費用	45,172																												
期待運用収益	7,994																												
数理計算上の差異費用処理額	79,661																												
過去勤務債務の償却額	28,149																												
確定拠出年金への掛金支払額	27,187																												
退職給付費用 (+ + + + +)	230,027																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.8%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">516,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">163,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,133</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">278,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,653</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">304,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,988</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,348</td> </tr> </table>	退職給付引当金	516,415千円	未払賞与	163,171	役員退職慰労引当金	10,746	未払事業税	58,133	減損損失	278,869	その他	186,317	繰延税金資産小計	1,213,653	評価性引当額	304,665	繰延税金資産合計	908,988	その他有価証券評価差額金	1,624	その他	15	繰延税金負債合計	1,640	繰延税金資産の純額	907,348	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">553,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">144,769</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,919</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">282,909</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">553,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769,688</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">908,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,943</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,984</td> </tr> </table>	退職給付引当金	553,005千円	未払賞与	144,769	役員退職慰労引当金	10,746	未払事業税	28,919	減損損失	282,909	連結子会社繰越欠損金	553,839	その他	195,498	繰延税金資産小計	1,769,688	評価性引当額	908,745	繰延税金資産合計	860,943	その他有価証券評価差額金	1,958	繰延税金負債合計	1,958	繰延税金資産の純額	858,984
退職給付引当金	516,415千円																																																				
未払賞与	163,171																																																				
役員退職慰労引当金	10,746																																																				
未払事業税	58,133																																																				
減損損失	278,869																																																				
その他	186,317																																																				
繰延税金資産小計	1,213,653																																																				
評価性引当額	304,665																																																				
繰延税金資産合計	908,988																																																				
その他有価証券評価差額金	1,624																																																				
その他	15																																																				
繰延税金負債合計	1,640																																																				
繰延税金資産の純額	907,348																																																				
退職給付引当金	553,005千円																																																				
未払賞与	144,769																																																				
役員退職慰労引当金	10,746																																																				
未払事業税	28,919																																																				
減損損失	282,909																																																				
連結子会社繰越欠損金	553,839																																																				
その他	195,498																																																				
繰延税金資産小計	1,769,688																																																				
評価性引当額	908,745																																																				
繰延税金資産合計	860,943																																																				
その他有価証券評価差額金	1,958																																																				
繰延税金負債合計	1,958																																																				
繰延税金資産の純額	858,984																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当金	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.5	在外子会社との税率差異	1.5	持分法による投資損益	3.8	試験研究費税額控除	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当金	0.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	1.5																																																				
在外子会社との税率差異	1.5																																																				
持分法による投資損益	3.8																																																				
試験研究費税額控除	1.6																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	内装 システム (千円)	構造 システム (千円)	マテハン システム (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,247,580	12,334,435	8,761,419	30,343,436		30,343,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,247,580	12,334,435	8,761,419	30,343,436		30,343,436
営業費用	8,744,896	10,178,212	8,387,747	27,310,856		27,310,856
営業利益	502,684	2,156,223	373,672	3,032,580		3,032,580
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,144,053	3,035,620	5,440,606	12,620,280	7,036,045	19,656,325
減価償却費	163,367	541	172,263	336,173	63,305	399,478
資本的支出	106,295	1,350	249,895	357,541	185,647	543,188

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	内装 システム (千円)	構造 システム (千円)	マテハン システム (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,433,451	7,563,737	6,400,412	21,397,601		21,397,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,433,451	7,563,737	6,400,412	21,397,601		21,397,601
営業費用	6,962,318	6,554,572	6,251,179	19,768,070		19,768,070
営業利益	471,133	1,009,165	149,232	1,629,531		1,629,531
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,293,086	1,927,328	4,027,348	9,247,763	8,989,878	18,237,641
減価償却費	103,352	1,092	165,764	270,209	91,618	361,827
資本的支出	35,936		72,361	108,297	64,998	173,296

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

(前連結会計年度)

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、免震システム、機器固定・パネル固定
構造システム	建築構造用接合部材(スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法)、建築構造用補強部材(ハイリング 工法)、制震ダンパ
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、各種スプロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、磁性機器

(当連結会計年度)

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、免震床システム、機器固定・パネル固定
構造システム	建築構造用接合部材(スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法)、建築構造用補強部材(ハイリング 工法)、制震用部材(ハイビルダム)
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、各種スプロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック

(前連結会計年度)

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,036,045千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「内装システム」が7,497千円、「構造システム」が24千円、「マテハンシステム」が14,995千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,989,878千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における売上高、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,019,239	2,294,675	29,521	30,343,436		30,343,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121,492		335,813	457,306	(457,306)	
計	28,140,732	2,294,675	365,334	30,800,742	(457,306)	30,343,436
営業費用	25,298,003	2,135,426	327,036	27,760,466	(449,610)	27,310,856
営業利益	2,842,728	159,249	38,298	3,040,275	(7,695)	3,032,580
資産	11,109,297	1,404,259	155,499	12,669,056	6,987,269	19,656,325

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,579,214	1,804,858	13,529	21,397,601		21,397,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79,471	7,016	70,043	156,530	(156,530)	
計	19,658,685	1,811,874	83,572	21,554,132	(156,530)	21,397,601
営業費用	18,115,046	1,760,157	85,732	19,960,936	(192,866)	19,768,070
営業利益又は営業損失()	1,543,639	51,716	2,159	1,593,195	36,335	1,629,531
資産	8,221,335	1,043,758		9,265,094	8,972,547	18,237,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....中国

(前連結会計年度)

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,036,045千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が22,516千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,989,878千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における売上高、営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,277,379	924,903	3,202,283
連結売上高(千円)			30,343,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.5	3.0	10.5

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,776,138	597,218	2,373,357
連結売上高(千円)			21,397,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.3	2.8	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他の地域.....ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えてHitachi America Capital, Ltd.が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属株	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 65.4 間接 0.4	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	3,509,542	買掛金	729,790
							資金の貸付	437,855	関係会社短期貸付金	2,676,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属株から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日立金属アドメット株	東京都 中央区	350,000	卸売業	被所有 直接 0.2	当社商品の販売	商品の販売	9,297,385	売掛金	642,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	北米の日立 グループ会 社への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の借入 先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の借入	9,915	短期借入金	505,884
							利息の支払	9,593	一年内返済 予定の長期 借入金	34,134

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

日立金属㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属(株)	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 65.4 間接 0.4	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	1,590,050	買掛金	370,059
							資金の貸付	1,727,247	関係会社短期貸付金	4,403,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属(株)から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日立金属アドメット(株)	東京都 中央区	350,000	卸売業	被所有 直接 0.2	当社商品の販売	商品の販売	6,416,356	売掛金	1,217,511

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立グループ会社への融資 キャッシュマネジメントサービス	なし	資金の借入先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金の借入	279,507	短期借入金	260,512
							利息の支払	4,443		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

日立金属(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	680円93銭	1 株当たり純資産額	699円03銭
1 株当たり当期純利益	95円75銭	1 株当たり当期純利益	37円43銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,753,699千円	連結損益計算書上の当期純利益	685,346千円
普通株式に係る当期純利益	1,753,699千円	普通株式に係る当期純利益	685,346千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,316,048株	普通株式の期中平均株式数	18,310,370株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,176	297,728	0.9	
1年以内に返済予定の 長期借入金	34,134			
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	579,311	297,728		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、当期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,271,746	5,172,199	5,226,393	5,727,261
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	186,280	353,541	330,479	421,500
四半期純利益金額 (千円)	61,224	201,084	190,685	232,352
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.34	10.98	10.41	12.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,597	46,698
受取手形	310,821	184,257
売掛金	5,084,248 ₁	4,208,329 ₁
商品及び製品	171,782	19,576
仕掛品	1,667,418	1,151,971
未成工事支出金	1,281,395	856,695 ₄
原材料及び貯蔵品	320,570	260,388
前払費用	49,004	51,559
繰延税金資産	313,912	232,522
関係会社短期貸付金	2,676,481	4,403,728
未収入金	82,215	85,399
その他	96,084	24,118
貸倒引当金	10,999	2,300
流動資産合計	12,060,533	11,522,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,478	839,678
減価償却累計額	559,611	589,349
建物(純額)	283,866	250,328
構築物	90,410	90,410
減価償却累計額	78,461	79,937
構築物(純額)	11,948	10,472
機械及び装置	1,633,578	1,658,562
減価償却累計額	1,178,350	1,273,919
機械及び装置(純額)	455,228	384,642
車両運搬具	17,913	14,136
減価償却累計額	16,499	12,772
車両運搬具(純額)	1,413	1,363
工具、器具及び備品	1,136,987	1,147,627
減価償却累計額	972,304	1,071,838
工具、器具及び備品(純額)	164,683	75,789
土地	3,737,874	3,727,874
建設仮勘定	63,855	58,669
有形固定資産合計	4,718,870	4,509,140
無形固定資産		
ソフトウェア	125,170	137,890
その他	23,289	16,053
無形固定資産合計	148,459	153,944

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,038	126,548
関係会社株式	397,926	246,750
関係会社出資金	68,629	-
従業員に対する長期貸付金	150	5,082
破産更生債権等	29,560	27,255
長期前払費用	19,755	15,755
繰延税金資産	530,842	605,393
敷金及び保証金	222,425	203,387
その他	94,967	83,788
貸倒引当金	36,196	42,029
投資その他の資産合計	1,390,098	1,271,932
固定資産合計	6,257,428	5,935,017
資産合計	18,317,962	17,457,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,051,746	1 2,131,418
未払金	252,447	183,086
未払費用	471,742	418,808
未払法人税等	734,472	365,039
未払消費税等	142,547	75,412
前受金	44,417	14,794
預り金	48,017	46,309
役員賞与引当金	17,300	12,500
工事損失引当金	1,000	4 3,031
その他	-	707
流動負債合計	4,763,691	3,251,108
固定負債		
退職給付引当金	1,278,256	1,368,825
役員退職慰労引当金	26,600	26,600
環境対策引当金	-	98,462
長期預り保証金	148,345	152,076
その他	19,051	13,120
固定負債合計	1,472,253	1,659,084
負債合計	6,235,945	4,910,192

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
その他資本剰余金	3,768,705	3,768,705
資本剰余金合計	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,802,146	4,269,497
利益剰余金合計	3,802,146	4,269,497
自己株式	36,042	37,128
株主資本合計	12,079,797	12,546,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219	1,709
評価・換算差額等合計	2,219	1,709
純資産合計	12,082,016	12,547,770
負債純資産合計	18,317,962	17,457,963

【損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	6,034,202	3,093,049
製品売上高	6,307,162	5,201,827
完成工事高	15,799,367	11,363,808
売上高合計	28,140,732	19,658,685
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	187,336	171,782
当期商品仕入高	4,736,558	2,225,936
合計	4,923,895	2,397,719
商品期末たな卸高	171,782	19,576
商品売上原価	³ 4,752,112	³ 2,378,142
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	4,796,657	3,929,610
合計	4,796,657	3,929,610
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	^{2, 3} 4,796,657	^{2, 3} 3,929,610
完成工事原価	^{2, 3} 12,666,043	^{2, 3, 4} 9,064,580
売上原価合計	22,214,813	15,372,333
商品売上総利益	1,282,090	714,906
製品売上総利益	1,510,505	1,272,217
完成工事総利益	3,133,323	2,299,227
売上総利益合計	5,925,919	4,286,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248,771	169,972
広告宣伝費	50,624	30,224
給料	1,391,713	1,242,145
法定福利費	166,319	156,117
役員賞与引当金繰入額	17,300	12,500
退職給付引当金繰入額	89,135	111,276
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	-
旅費及び交通費	91,050	86,172
減価償却費	51,483	78,520
賃借料	323,971	287,609
その他	652,187	570,400
販売費及び一般管理費合計	² 3,084,958	² 2,744,939
営業利益	2,840,961	1,541,411

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 21,078	1 19,824
受取配当金	1 4,892	1,676
為替差益	-	9,637
受取賃貸料	1 3,768	1 3,768
受取保険金	17,882	6,169
役員賞与引当金戻入額	20,900	-
事業譲渡益	-	15,000
雑収入	12,071	11,395
営業外収益合計	80,593	67,470
営業外費用		
支払利息	3,922	3,379
売上割引	9,100	5,630
為替差損	23,031	-
固定資産廃棄損	8,103	2,786
支払補償費	25,775	15,094
減損損失	29,000	10,000
環境対策費	-	87,109
雑支出	44,888	20,814
営業外費用合計	143,821	144,815
経常利益	2,777,732	1,464,067
特別利益		
子会社清算益	-	26,342
特別利益合計	-	26,342
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 126,436
関係会社株式売却損	-	5,588
子会社清算損	-	3,400
特別損失合計	-	135,424
税引前当期純利益	2,777,732	1,354,985
法人税、住民税及び事業税	1,209,000	560,000
法人税等調整額	46,592	7,185
法人税等合計	1,162,407	567,185
当期純利益	1,615,325	787,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,499,548	74.1	4,509,401	71.3
労務費		987,791	11.3	886,159	14.0
経費		1,277,856	14.6	933,217	14.7
当期総製造費用		8,765,196	100.0	6,328,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,538,693		1,667,418	
合計		10,303,890		7,996,196	
期末仕掛品たな卸高		1,667,418		1,151,971	
他勘定振替高	3	3,839,814		2,914,614	
当期製品製造原価		4,796,657		3,929,610	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による工程別総合原価計算及び個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	491,847千円	303,113千円
輸入諸掛費	237,735	195,659
減価償却費	186,481	166,392
修繕費	125,726	74,839
賃借料	41,645	36,391
電力費	60,703	39,683

3 上記他勘定振替高の主なものは材料費(完成工事費用)であります。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,308,091	58.6	4,612,974	53.4
外注費		3,423,694	27.4	2,438,581	28.2
経費		1,752,325	14.0	1,590,382	18.4
(うち人件費)		(538,048)	(4.3)	(543,455)	(6.3)
当期総工事費用		12,484,111	100.0	8,641,937	100.0
期首未成工事支出金		1,474,758		1,281,395	
合計		13,958,870		9,923,333	
期末未成工事支出金	1,281,395		856,695		
他勘定振替高	3	11,431		2,056	
当期完成工事原価		12,666,043		9,064,580	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、減価償却費は、前事業年度138,418千円、当事業年度93,374千円であります。

3 他勘定振替高のうち、主なものは研究費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,768,705	3,768,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,768,705	3,768,705
資本剰余金合計		
前期末残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,507,384	3,802,146
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,615,325	787,800
当期変動額合計	1,294,762	467,350
当期末残高	3,802,146	4,269,497
利益剰余金合計		
前期末残高	2,507,384	3,802,146
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,615,325	787,800
当期変動額合計	1,294,762	467,350
当期末残高	3,802,146	4,269,497
自己株式		
前期末残高	32,122	36,042

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	3,920	1,086
当期変動額合計	3,920	1,086
当期末残高	36,042	37,128
株主資本合計		
前期末残高	10,788,955	12,079,797
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,615,325	787,800
自己株式の取得	3,920	1,086
当期変動額合計	1,290,842	466,264
当期末残高	12,079,797	12,546,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,398	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,178	510
当期変動額合計	5,178	510
当期末残高	2,219	1,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,398	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,178	510
当期変動額合計	5,178	510
当期末残高	2,219	1,709
純資産合計		
前期末残高	10,796,353	12,082,016
当期変動額		
剰余金の配当	320,563	320,449
当期純利益	1,615,325	787,800
自己株式の取得	3,920	1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,178	510
当期変動額合計	1,285,663	465,753
当期末残高	12,082,016	12,547,770

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場 価格等に基づく時価法を採用 しております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平 均法により算定してしま す。) 時価のないもの：総平均法による原 価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品移動平均法 (2) 仕掛品総平均法又は個別法 (3) 未成工事支出金個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品同左 (2) 仕掛品同左 (3) 未成工事支出金同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び 車両運搬具 3～17年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正 を契機として資産の利用状況等 を見直した結果、機械装置の耐用 年数を変更しております。この変 更に伴い営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ22,516 千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ ってあります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び 車両運搬具 3～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンスリース・取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約したリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年4月24日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月24日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて退任時における支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当期末における処理費用の見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度から着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「環境対策引当金」は、当事業年度より区分掲記する方法に変更しています。なお、前事業年度における「環境対策引当金」は、6,996千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金戻入額」(当事業年度2,000千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(重要な事業の譲受) 当社は平成22年 3月29日開催の取締役会において、日立金属アドメット株式会社との間で建材販売事業の譲受に関する契約を締結する事を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,889千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">842,073千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Maxco, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">91,108千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">114,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形信託契約に基づく遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">207,396千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,889千円	買掛金	842,073千円	保証先	金額	Hitachi Maxco, Ltd.	91,108千円	従業員 (住宅融資)	114,044千円	計	205,152千円		207,396千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,604千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">370,059千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Maxco, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">86,294千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">103,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形信託契約に基づく遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">143,411千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,031千円であります。</p>	売掛金	19,604千円	買掛金	370,059千円	保証先	金額	Hitachi Maxco, Ltd.	86,294千円	従業員 (住宅融資)	103,118千円	計	189,412千円		143,411千円
売掛金	41,889千円																												
買掛金	842,073千円																												
保証先	金額																												
Hitachi Maxco, Ltd.	91,108千円																												
従業員 (住宅融資)	114,044千円																												
計	205,152千円																												
	207,396千円																												
売掛金	19,604千円																												
買掛金	370,059千円																												
保証先	金額																												
Hitachi Maxco, Ltd.	86,294千円																												
従業員 (住宅融資)	103,118千円																												
計	189,412千円																												
	143,411千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,755	8,587		87,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,587株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,342	2,876		90,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,876株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> <td style="text-align: right;">75,531千円</td> <td style="text-align: right;">79,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> <td style="text-align: right;">45,146千円</td> <td style="text-align: right;">46,680千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> <td style="text-align: right;">30,385千円</td> <td style="text-align: right;">32,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,089千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,429千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,519千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,120千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	3,580千円	75,531千円	79,112千円	減価償却累計額相当額	1,534千円	45,146千円	46,680千円	期末残高相当額	2,046千円	30,385千円	32,431千円	1年以内		15,089千円		1年超		18,429千円		合計		33,519千円		支払リース料		17,120千円		減価償却費相当額		16,148千円		支払利息相当額		1,028千円		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,220千円</td> <td style="text-align: right;">67,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,097千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,726千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,824千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,331千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,439千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">626千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	67,220千円	67,220千円	減価償却累計額相当額	51,146千円	51,146千円	期末残高相当額	16,073千円	16,073千円	1年以内		11,097千円		1年超		5,726千円		合計		16,824千円		支払リース料		15,331千円		減価償却費相当額		14,439千円		支払利息相当額		626千円	
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																										
取得価額相当額	3,580千円	75,531千円	79,112千円																																																																										
減価償却累計額相当額	1,534千円	45,146千円	46,680千円																																																																										
期末残高相当額	2,046千円	30,385千円	32,431千円																																																																										
1年以内		15,089千円																																																																											
1年超		18,429千円																																																																											
合計		33,519千円																																																																											
支払リース料		17,120千円																																																																											
減価償却費相当額		16,148千円																																																																											
支払利息相当額		1,028千円																																																																											
	工具、器具 及び備品	合計																																																																											
取得価額相当額	67,220千円	67,220千円																																																																											
減価償却累計額相当額	51,146千円	51,146千円																																																																											
期末残高相当額	16,073千円	16,073千円																																																																											
1年以内		11,097千円																																																																											
1年超		5,726千円																																																																											
合計		16,824千円																																																																											
支払リース料		15,331千円																																																																											
減価償却費相当額		14,439千円																																																																											
支払利息相当額		626千円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">516,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">163,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,133</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">961,713</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">278,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,758</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,266,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,379</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,755</td> </tr> </table>	退職給付引当金	516,415千円	未払賞与	163,171	役員退職慰労引当金	10,746	未払事業税	58,133	関係会社株式評価損	961,713	減損損失	278,869	その他	123,708	繰延税金資産小計	2,112,758	評価性引当額	1,266,378	繰延税金資産合計	846,379	その他有価証券評価差額金	1,624	繰延税金資産の純額	844,755	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">553,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">142,492</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,919</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">961,713</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">282,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110,399</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,270,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,874</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,915</td> </tr> </table>	退職給付引当金	553,005千円	未払賞与	142,492	役員退職慰労引当金	10,746	未払事業税	28,919	関係会社株式評価損	961,713	減損損失	282,909	その他	130,613	繰延税金資産小計	2,110,399	評価性引当額	1,270,525	繰延税金資産合計	839,874	その他有価証券評価差額金	1,958	繰延税金資産の純額	837,915
退職給付引当金	516,415千円																																																
未払賞与	163,171																																																
役員退職慰労引当金	10,746																																																
未払事業税	58,133																																																
関係会社株式評価損	961,713																																																
減損損失	278,869																																																
その他	123,708																																																
繰延税金資産小計	2,112,758																																																
評価性引当額	1,266,378																																																
繰延税金資産合計	846,379																																																
その他有価証券評価差額金	1,624																																																
繰延税金資産の純額	844,755																																																
退職給付引当金	553,005千円																																																
未払賞与	142,492																																																
役員退職慰労引当金	10,746																																																
未払事業税	28,919																																																
関係会社株式評価損	961,713																																																
減損損失	282,909																																																
その他	130,613																																																
繰延税金資産小計	2,110,399																																																
評価性引当額	1,270,525																																																
繰延税金資産合計	839,874																																																
その他有価証券評価差額金	1,958																																																
繰延税金資産の純額	837,915																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円78銭	1株当たり純資産額	685円32銭
1株当たり当期純利益	88円19銭	1株当たり当期純利益	43円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	1,615,325千円	損益計算書上の当期純利益	787,800千円
普通株式に係る当期純利益	1,615,325千円	普通株式に係る当期純利益	787,800千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,316,048株	普通株式の期中平均株式数	18,310,370株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
(株)杉山チェン製作所	16,397	65,588
岡谷鋼機(株)	58,000	51,098
東京電力(株)	2,328	5,801
(株)森精機製作所	3,000	3,459
(株)東京フットボールクラブ	20	602
(株)アーガイルホームテック	58	0
計	79,803	126,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	843,478	1,280	5,079	839,678	589,349	32,152	250,328
構築物	90,410			90,410	79,937	1,476	10,472
機械及び装置	1,633,578	48,399	23,416	1,658,562	1,273,919	114,313	384,642
車両運搬具	17,913	2,166	5,944	14,136	12,772	1,590	1,363
工具、器具及び備品	1,136,987	59,058	48,418	1,147,627	1,071,838	142,116	75,789
土地	3,737,874		10,000 (10,000)	3,727,874			3,727,874
建設仮勘定	63,855	105,718	110,905	58,669			58,669
有形固定資産計	7,524,098	216,623	203,763 (10,000)	7,536,958	3,027,817	291,649	4,509,140
無形固定資産							
ソフトウェア	474,035	56,133	29,226	500,942	363,051	43,009	137,890
その他	52,255	52,526	76,988	27,793	11,739	3,629	16,053
無形固定資産計	526,290	108,659	106,214	528,735	374,790	46,638	153,944
長期前払費用	35,563	3,790	5,632	33,721	17,965	4,698	15,755

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,196	194		3,061	44,329
役員賞与引当金	17,300	12,500	15,300	2,000	12,500
工事損失引当金	1,000	3,031		1,000	3,031
役員退職慰労引当金	26,600				26,600
環境対策引当金	6,996	91,465			98,462

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象となる債権の回収等による取崩額であります。
 2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高に対する支給額との差額戻入額であります。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事完了による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		168
預金の種類	普通預金	11,199
	外貨普通預金(注)	35,330
	小計	46,529
合計		46,698

(注) US\$

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三井	18,690
(株)岩野商会	16,150
協和機電工業(株)	15,355
エバオン(株)	11,828
(株)中尾鉄工所	11,240
その他	110,993
合計	184,257

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,282
” 5月満期	29,301
” 6月満期	11,092
” 7月満期	106,679
” 8月以降満期	33,900
合計	184,257

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	1,217,511
(株)小堀鐸二研究所	238,779
(株)竹中工務店	224,990
鹿島建設(株)	168,964
清水建設(株)	141,134
その他	2,216,949
合計	4,208,329

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,084,248	20,610,110	21,486,029	4,208,329	83.6	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
スナップアイドル	18,845
その他	731
合計	19,576

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
フリーアクセスフロア	538,923
チェン	613,048
合計	1,151,971

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	554,825
外注費	189,190
経費	112,679
合計	856,695

ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	236,414
その他	23,973
合計	260,388

チ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	4,403,728
合計	4,403,728

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	370,059
(株)杉山チェン製作所	145,961
(株)大紀アルミニウム工業所	62,059
(株)佐々木ダイカスト工業	55,662
(株)エノモト	53,060
その他	1,444,614
合計	2,131,418

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,482,117
年金資産	903,803
未認識数理計算上の差異	447,517
過去勤務債務	238,028
合計	1,368,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス http://www.hitachi-kizai.co.jp/kessan/index.html)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立機材株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立機材株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 清 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立機材株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立機材株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。